

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 3：健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

【施策 3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	市民生活部
関 連	教育委員会

◆ミッション

・一人ひとりが子どもの頃から健康習慣を身に付け、生涯を通じて自分の健康を大切に、いつまでも元気で暮らす健康長寿のまちづくりを進める。

・様々な主体が連携・協力し、社会的弱者を地域全体で支え合い、誰もが生きがいを持ち安心して暮らすことができるやさしいまちづくりを進める。

◆方 針

◎市民誰もが、いつまでも健康で元気に暮らせる保健予防事業を展開する。
生涯を通じて健やかに暮らすため、妊娠期における妊婦の生活習慣を含め、子どもの頃から健康な生活習慣を身に付ける支援を行う。
乳幼児の健康状態や発達・発育の状況を確認し、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療、療育につなげる取り組みを進める。
各種検(健)診の受診を勧め、健康教育や相談ができる体制の充実を図るとともに、関係機関・関係者との連携、各種データの分析・共有化等により、生涯を通じた健康づくり、健康管理の支援を行う。

◎高齢者・障がい者等を地域で支え合う体制づくりを進める。
地域の様々な組織や人材が連携、互いに協力して、高齢者や障がい者等を地域全体で支え合う体制づくりが進むよう支援を行う。
高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。
障がい者や家族が安心して健康に地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と、福祉サービスの充実を図る。

◎地域医療体制の充実を図る。
必要などきに必要な医療を受けられる体制を確保するため、二次救急医療や病診連携等の充実に向けた支援を行う。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・市民の生涯を通じた健康管理支援のため、健康教育、検診(健診)、相談体制を充実していく。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図るとともに、地域で支え合う体制づくりを進める。
- ・障がい者や家族が安心して健康で地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実を図る。
- ・二次救急医療機関の安定的な維持・存続のため、救急医療体制の確保等への助成、医学生奨学金制度を活用した医師確保対策等を実施していくとともに、病診連携等の地域医療体制の充実に向けた支援を行う。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・健幸マイレージ事業の推進や健康づくり協力事業所との連携により、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・国保特定健診をはじめとした各種健診(検診)の受診率を向上させる。
- ・母子健康包括支援センターを拠点とし、関係課及び関係機関との連携を強化し、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行う。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できる体制づくりに向け、「地域包括ケアシステム」の深化・推進の取り組みを引き続き進める。
- ・高齢者福祉センターの移転・開設に向け準備を進める。
- ・フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能低下、運動機能低下、閉じこもりのリスク等のある高齢者に対し、改善のための保健指導を実施し、要介護状態になることの予防事業に取り組む。
- ・障がい児者の自立と社会参加を進めるため、引き続き障害福祉サービスの提供体制整備に取り組む。
- ・生活保護制度の適正な運用に努め、被保護者の生活の安定と自立更生に向けた支援に引き続き取り組む。
- ・ひとり親家族に対する就労及び子育て支援を図る。
- ・市民の健康づくりや在宅医療・介護、福祉サービス、子育てなどの支援を、関係する多職種がより一層連携して展開できる体制づくりに向け、取り組みを進める。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	教育委員会
関 連	

◆現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にある。しかし、国民健康保険における特定健診の受診率が低いため、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。 ・核家族化の進展等により、身近な支援を受けられずに出産や育児に不安を抱える妊産婦が増えているため、妊娠期からの継続した支援が必要となっている。 ・市内の二次救急医療機関においては、二次救急医療を維持できる医師数が十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要である。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。
--

◆方針

目的
<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが健康に関心を持てるよう啓発を行うとともに、各種保健事業に参加しやすい環境を整備する。 ・安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、一人ひとりにあった継続的な支援を行う。 ・必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療の確保と病診連携の推進のための支援を行う。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。 ・健幸マイレージ事業及び受診勧奨により、健診受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見と重症化予防につなげる。 ・関係機関等との連携を密にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。 ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、中学校3年生までフッ化物洗口が実施できるよう支援を行う。 ・風しんの発生及びまん延予防のため、成人男性に対して抗体検査及び予防接種を勧め、抗体保有率を高める。 ・地域医療体制の存続に向け、より効果的な支援となるよう事業の見直しを行う。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<ol style="list-style-type: none"> ①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。 ②子どものころから健康に関心を持っている状態。 ③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができている状態。 ④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。
設定理由
<ol style="list-style-type: none"> ①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命						
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。 (計画策定時は平成22年度数値)						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	M79.27 F84.26	計画	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00	M80.30 F85.30	
		実績	M80.34 F84.88	M80.16 F85.21			
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	38.1	計画	42	44	45	46	
		実績	H28 38.7	H29 39.7			
指標名	医療満足度						
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	54	計画	55	55	56	63	
		実績	64.1	61.4			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。
- ・健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。
- ・母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。
- ・二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、各種会議において協議するとともに必要な支援を行う。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画(データヘルス計画)
／第2次食育推進計画

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
地域医療体制整備事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保 ・休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 ・地域医療体制確保のための支援				
	投入指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源	年度別事業費	44,538 千円	44,538 千円	44,538 千円	
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	44,538 千円	44,538 千円	44,538 千円	
目的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。				
令和2年度の目標					
①医師の確保と定着が図れるよう浅間南麓こもる医療センターと連携し、より効果的な奨学金や就業資金制度について検討を行う。 ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図る。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	奨学金を貸与する医学生の数	人	4	4	4

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
精神保健福祉事業		継続	10		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、通所費用の助成、家族会の連携支援 ②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発				
	投入指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源	年度別事業費	963 千円	970 千円	970 千円	
	国・県支出金	189 千円	200 千円	200 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	774 千円	770 千円	770 千円	
目的	①精神障がい者が地域で自分らしい生活を送るために必要な環境があり、それらを適切に利用できるようにする。 ②精神疾患や自殺予防について、正しい知識や理解が広がり、誰もが生きやすい地域にする。				
令和2年度の目標					
①ワークポート野岸の丘通所費用の助成、家族会の事業補助を行う。 ②一般市民向けのゲートキーパー養成講座を1コース開催する。 ③つらい時にSOSが出せるよう、中学校と連携し、1年生を対象に相談窓口の周知のためのグッズを配布するとともに授業等で啓発を行う。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	20	20	20

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位																																				
予防接種事業		継続	7																																				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項																																				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無																																				
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ) R2年度追加:ロタウイルス 任意接種:成人用風疹(H26年度から費用助成)</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度別事業費</td> <td>110,381 千円</td> <td>110,381 千円</td> <td colspan="2">107,000 千円</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,182 千円</td> <td>5,995 千円</td> <td colspan="2">45 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>106,199 千円</td> <td>106,199 千円</td> <td colspan="2">106,955 千円</td> </tr> </tbody> </table>						令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度別事業費	110,381 千円	110,381 千円	107,000 千円		特定財源					国・県支出金	4,182 千円	5,995 千円	45 千円		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		その他	0 千円	0 千円	0 千円		一般財源	106,199 千円	106,199 千円	106,955 千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																				
年度別事業費	110,381 千円	110,381 千円	107,000 千円																																				
特定財源																																							
国・県支出金	4,182 千円	5,995 千円	45 千円																																				
地方債	0 千円	0 千円	0 千円																																				
その他	0 千円	0 千円	0 千円																																				
一般財源	106,199 千円	106,199 千円	106,955 千円																																				
目的	生涯を通じた健康管理を支援するために、予防接種を実施する。また、費用助成することにより接種を促し、市民の各種感染症を防ぐ。																																						
令和2年度の目標																																							
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、保護者に十分な情報提供を行うことにより、不適切接種の防止と接種率の維持向上を図る。 ・各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡を密にする。 ・風しんの発生とまん延の予防に向け、成人風しん抗体検査及び予防接種の実施と接種勧奨を行う。 ・ロタウイルス(定期予防接種)の新規開始に向けた対応及び周知を適切に行う。 																																							
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																	
	個別の予防接種の実施医療機関の数(延べ)		数	263	263	263																																	
特記事項																																							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位																																				
健康診査事業		継続	8																																				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項																																				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無																																				
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度別事業費</td> <td>48,746 千円</td> <td>48,000 千円</td> <td colspan="2">48,000 千円</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,536 千円</td> <td>3,500 千円</td> <td colspan="2">3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,162 千円</td> <td>10,150 千円</td> <td colspan="2">10,150 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>35,048 千円</td> <td>34,350 千円</td> <td colspan="2">34,350 千円</td> </tr> </tbody> </table>						令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度別事業費	48,746 千円	48,000 千円	48,000 千円		特定財源					国・県支出金	3,536 千円	3,500 千円	3,500 千円		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		その他	10,162 千円	10,150 千円	10,150 千円		一般財源	35,048 千円	34,350 千円	34,350 千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																				
年度別事業費	48,746 千円	48,000 千円	48,000 千円																																				
特定財源																																							
国・県支出金	3,536 千円	3,500 千円	3,500 千円																																				
地方債	0 千円	0 千円	0 千円																																				
その他	10,162 千円	10,150 千円	10,150 千円																																				
一般財源	35,048 千円	34,350 千円	34,350 千円																																				
目的	各種検診、健康診査を受診して疾病を早期に発見し重症化予防につなげる。また、健診受診を生活習慣を振り返る機会として健康づくりに生かすことで、生涯を通じて健康を維持できるようにする。																																						
令和2年度の目標																																							
<ol style="list-style-type: none"> ①市内の全世帯(受診対象が明らかでない世帯は除く)に対して引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。受診勧奨については、通知、電話、訪問など、個別の勧奨を行うとともに、保健推進委員会と連携して地域での啓発を行う。 ②SNSを積極的に活用し、情報を発信する。 ③医療機関との連携を強化する。 																																							
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																	
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	19	20	21																																	
後期高齢者健康診査の受診率		%	14	14	14																																		
特記事項																																							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
健康づくり事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		2,926 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	80 千円	80 千円	80 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,846 千円	2,920 千円	2,920 千円		
目的	健康意識が向上し、適切な健康行動ができる市民を増やす。					
令和2年度の目標						
①保健推進委員は、任期中年度となるためスムーズに活動できるよう支援する。 ②健幸マイレージや、健幸応援団等の事業を通じ、健康づくりの機運が高まり、広く市民に浸透するよう周知啓発に力を入れる。 ③健康づくり講座「てくてく小諸人」については、スポーツ課、スポーツ推進員や協力事業所等と連携し、身近な地域での開催により参加者が増えるよう周知に力を入れる。 ④関係課や関係団体と連携し、第3次食育計画を策定する。また、関係者と連携し食育を推進する。 ⑤がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携し啓発を行う。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	健康づくり講座の開催回数		回	7	7	
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		回	9	9	9
特記事項						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
母子保健事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談等を受ける場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		7,830 千円	7,830 千円	7,830 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,557 千円	2,557 千円	2,557 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	388 千円	388 千円	388 千円	
一般財源		4,885 千円	4,885 千円	4,885 千円		
目的	・乳幼児期に個別訪問や相談、教室を開催することで、子育ての安心感を高めるとともに、生涯を通じた健康管理ができるようにする。					
令和2年度の目標						
・妊婦、両親学級を実施するなど安心安全な出産に向けた支援を行う。 ・すべての新生児に対して新生児訪問を行い、健康管理と育児支援に繋げる。 ・各種相談、フォロー教室を実施し、発達障害等のフォローが必要なケースを関係機関と連携し早期療育につなげる。 ・産後ケア事業を行い、産後の子育てに関する不安を早期に解決し、子育てを前向きに取り組めるように支援する。 ・言語・心理・身体発達面への支援が適切な時期に実施できるよう相談体制を維持していく。 ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園、小学校に引き続き中学校でのフッ化物洗口の支援を行う。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	新生児訪問の実施率		%	100	100	100
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度		%	減少	減少	減少
特記事項						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
乳幼児健診事業		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無		
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	6,983 千円	6,983 千円	6,983 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	6,983 千円	6,983 千円	6,983 千円		
目的	市民が生涯を通じて健康管理ができるように、法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。また、虐待予防なども含めた育児支援の機会とする。 子どもの頃から健康に意識した良い生活習慣を身に付ける。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 法に基づく乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施する。【4か月児健診:18回、10か月児健診:20回、1歳6か月児健診:21回、3歳児健診:21回】 社会性の発達を評価するツール(M-CHAT)を活用し、支援の必要性や発達障害の早期発見と早期介入に努める。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度	%	減少	減少	減少
特記事項	4か月児健診受診率の向上	%	100	100	100
	<ul style="list-style-type: none"> 4か月児健診受診率向上の活動指標を追加 活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため) 				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
妊産婦等支援事業		継続	6		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	44,037 千円	44,037 千円	44,037 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	1,369 千円	1,369 千円	1,369 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	42,668 千円	42,668 千円	42,668 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦・両親教室の開催を通じて妊娠出産に向けた支援を行うとともに妊産婦の健康診査費用を補助することで安全な出産に結びつける。 不妊治療の費用を助成し、経済的負担の軽減を図り治療を受け易くする。 				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ①妊婦健康診査については、全ての妊娠届提出者に受診券を交付し、受診勧奨をする。 ②不妊治療助成金を交付することにより、妊娠を希望する方の経済的な負担を軽減するとともに、早期治療を促し事業効果を上げる。 ③産後うつ等の予防や早期発見及び新生児への虐待予防等の観点より産婦健康診査の助成を行う。産科医療機関と連携し産後早期からの母子への支援を強化する。 ④望まない妊娠や妊娠継続に関する相談先の周知をおこなう。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度	%	減少	減少	減少
特記事項	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)	%	95	95	95
	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため) 				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
子育て世代包括支援センター運営事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無		
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	2,453 千円	2,453 千円	2,453 千円	
	特定財源 国・県支出金	1,568 千円	1,568 千円	1,568 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	885 千円	885 千円	885 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりの希薄化等により、妊娠、出産、子育てにおける妊産婦・母親等の孤立感や負担感の解消につなげるために、切れ目のない支援をする。 ・妊娠、出産、子育て期にわたる段階に応じた支援やサービス情報の提供等を行うことで、妊産婦や乳幼児及びその保護者の生活の質の改善や向上を図る。 				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施する。 ・妊娠期から支援の必要性や個別ニーズを把握できる相談体制を確立する。 ・適切な支援が行えるよう関係機関と定期的に連携会議を開催する。 					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる不満足度	%	減少	減少	減少
活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
賦課徴税费		継続	11		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課	1:無		
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	7,960 千円	8,000 千円	8,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	395 千円	395 千円	395 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	7,565 千円	7,605 千円	7,605 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	国保会計の安定運営及び被保険者間の負担の公平性を確保する。				
令和2年度の目標					
現年度分の収納率について、前年度目標を上回るよう収納業務に取り組む。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	国保税現年度収納率	%	94.3	94.4	94.5
税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
特定健康診査等事業費		継続	9			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課	1:無			
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		36,400 千円	40,000 千円	40,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	23,194 千円	23,194 千円	23,194 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		13,206 千円	16,806 千円	16,806 千円		
目的	生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の適正化を図る。					
令和2年度の目標						
特定健診未受診者へ勧奨通知の発送、電話・臨戸訪問等を実施する。 生活習慣病ハイリスク者に対し、個別・集団指導を実施する。 特定保健指導実施者に対し、生活改善プログラムの管理等を実施する。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特定健康診査受診率		%	46	47	48
特記事項	健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
徴収費運営費		継続	12			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課	1:無			
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、嘱託徴収員報酬など					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		6,262 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,262 千円	3,000 千円	3,000 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
目的	後期高齢者医療制度の安定運営及び被保険者間の負担の公平を図る。					
令和2年度の目標						
現年度収納率を前年度実績と同水準を維持する。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	99.6	99.6	99.6
特記事項						

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		321,671 千円	366,628 千円	365,166 千円
	特定 財源	国・県支出金	168,828 千円	168,828 千円	168,828 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		152,843 千円	197,800 千円	196,338 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		446,311 千円	462,020 千円	476,861 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		446,311 千円	462,020 千円	476,861 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		5,500 千円	4,645 千円	4,755 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,600 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,900 千円	4,645 千円	4,755 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		138,350 千円	156,283 千円	162,090 千円
	特定 財源	国・県支出金	87,273 千円	104,312 千円	108,593 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		51,077 千円	51,971 千円	53,497 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		37,237 千円	36,500 千円	36,500 千円
	特定 財源	国・県支出金	4,530 千円	4,515 千円	4,515 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	32,707 千円	31,985 千円	31,985 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費				市民課	
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		3,063,977 千円	3,111,000 千円	3,111,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	3,044,586 千円	3,044,586 千円	3,044,586 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,294 千円	11,294 千円	11,294 千円
一般財源		8,097 千円	55,120 千円	55,120 千円	

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費分				市民課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,083,132 千円	1,220,000 千円	1,220,000 千円
	特定財源	国・県支出金	50,342 千円	50,342 千円	50,342 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	274,872 千円	274,872 千円	274,872 千円
一般財源		757,918 千円	894,786 千円	894,786 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		5,408 千円	5,500 千円	5,500 千円
	特定財源	国・県支出金	2,812 千円	2,812 千円	2,812 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	666 千円	666 千円	666 千円
一般財源		1,930 千円	2,022 千円	2,022 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		12,790 千円	12,800 千円	12,800 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		12,790 千円	12,800 千円	12,800 千円	
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		24,096 千円	9,000 千円	9,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		24,096 千円	9,000 千円	9,000 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		519,738 千円	490,000 千円	490,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	132,431 千円	132,421 千円	132,421 千円
一般財源		387,307 千円	357,579 千円	357,579 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		18,688 千円	18,797 千円	18,797 千円
	特定財源	国・県支出金	150 千円	150 千円	150 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		18,538 千円	18,647 千円	18,647 千円	

事務事業名			新規・継続		
保健衛生総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課		
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		103,508 千円	107,066 千円	107,066 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		103,508 千円	107,066 千円	107,066 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	だれもが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活保護受給となる生活困窮者や、ひとり親世帯が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていること等から、各種サービス事業者が連携しながら支援をする体制の整備が求められている。

◆方針

目的
だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・民生児童委員に対する研修会等を行い、民生児童委員活動を支援する。
- ・被保護者の生活の安定と自立更正に向け、生活保護制度の適正な運用に努め、健康管理支援事業に取り組む。

次期障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。
②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。
③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設定理由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。
②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。
③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	41	計画	43	45	46	47	
		実績	48	39			
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)相談者の内、自立支援計画が終了した者						
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終了した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	11	計画	15	17	22	23	
		実績	17	21			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員に対する相談支援の知識向上等研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を行う。 ・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、自立に向けた支援を行う。 ・障がい者等の重度化、高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支える体制づくりを佐久圏域で進め、利用者ニーズの把握とサービス事業者との連携を行う。
--

◆個別計画

<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者プラン【24～33年度】 (障がい者施策に関する第4次福祉行動計画) ・第5期障害福祉計画【30～32年度】 ・第1期障害児福祉計画【30～32年度】
--

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
社会福祉総務費運営費		継続	10		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無		
事業概要	・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	41,989 千円	42,375 千円	42,375 千円	
	特定財源 国・県支出金	7,265 千円	7,265 千円	7,265 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	2,707 千円	2,707 千円	2,707 千円	
	一般財源	32,017 千円	32,403 千円	32,403 千円	
目的	だれもが身近で安心して福祉の相談支援を受けられるために、住民に最も身近な民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。地域福祉増進に取り組む団体(社協等)による福祉サービスの提供等を確保するため、各団体への支援を行う。				
令和2年度の目標					
・民生児童委員の相談支援に必要な知識及び技術の習得のため、各部会研修会や情報交換会(理事会・地区会)を開催するとともに、活動状況が市民に理解されるよう広報紙を定期的に発行する。 ・社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」の進行管理をする。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	民生児童委員の訪問回数	回	20,000	20,000	22,500
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数	回	3	3	3
特記事項	・27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置(小諸市与良6-5-4)(旧福祉サービスステーション) ・30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。 ・31年度より厚生諸費運営費事業を統合。 ・地域福祉計画を策定。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
総合福祉センター運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無		
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	520 千円	520 千円	520 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	520 千円	520 千円	520 千円	
目的	地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として運営する。				
令和2年度の目標					
市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら、地域福祉、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	会議室等利用率	%	100	100	100
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
自立相談支援事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無		
事業概要	生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	22,009 千円	18,022 千円	18,022 千円	
	特定財源 国・県支出金	15,654 千円	12,929 千円	12,929 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	6,355 千円	5,093 千円	5,093 千円		
目的	生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・必須事業である自立相談支援事業と、任意事業である家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせる。 ・就労準備支援事業は自立相談事業、家計改善支援事業と一体的な取り組みを行う。 ・事業委託先の支援担当者の専門的知識、相談技術の向上を図る。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	自立支援計画が終了した者の数	人	21	21	21
特記事項	30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
障害者援護費運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無		
事業概要	障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	2,807 千円	1,934 千円	1,934 千円	
	特定財源 国・県支出金	346 千円	346 千円	346 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,461 千円	1,588 千円	1,588 千円		
目的	各種事業に必要な消耗品の調達等				
令和2年度の目標					
各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数	回	1	1	1
	障害者計画等審議会の開催回数	回	1	1	1
特記事項	令和元年度から活動指標を追加				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
障害者地域生活支援事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無		
事業概要	・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	49,659 千円	48,553 千円	48,553 千円	
	特定財源 国・県支出金	19,500 千円	19,419 千円	19,419 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	30,159 千円	29,134 千円	29,134 千円		
目的	・障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。				
令和2年度の目標					
・地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 ・障がい児・者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援を行う。 ・障がい児・者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・障がい児・者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	日中一時支援事業利用者数	人	115	115	115
	地域活動支援センター利用者数	人	30	30	30
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
障害者福祉医療等給付事業		継続	7		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無		
事業概要	・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	256,213 千円	256,547 千円	256,547 千円	
	特定財源 国・県支出金	85,711 千円	87,684 千円	87,684 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	600 千円	600 千円	600 千円	
一般財源	169,902 千円	168,263 千円	168,263 千円		
目的	福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。				
令和2年度の目標					
高校3年生までの子どもについて、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払の負担軽減を図る。 障がい者・母子父子の母・父について、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。 福祉医療制度の継続のため、広報等で制度内容の周知とあわせて適正受診の啓発をする。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	1	1	1
特記事項	・平成30年8月診療分から高校3年生までの子どもの福祉医療費について、現物給付方式による給付を開始。 ・平成31(令和元)年度から、活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」に修正 ・令和2年度から特別障害者手当・障害児福祉手当・重度障害児年金に係る予算を障害者援助事業へ移行				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
障害者援助事業		継続	6			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 障がい児・者に対する各種手当の給付 障がい児・者関係団体に対する支援 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		26,583 千円	25,478 千円	25,478 千円	
	特定財源	国・県支出金	15,631 千円	15,631 千円	15,631 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		10,952 千円	9,847 千円	9,847 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者に対し各種手当を給付するとともに、介護者の負担軽減や関係団体に対する活動支援等を行う。 					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者の介護者に対する経済的支援を実施し、負担を軽減する。 障がい児・者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 関係団体を支援し、障がい児・者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。 重度障がい児年金(市単)を令和2年度をもって廃止することについて、再度周知する。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	障がい福祉サービス(タイムケア)の利用時間		時間	2,900	2,900	2,900
特記事項	重度障がい児年金(市単)は、令和2年度をもって廃止する。 特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障がい児年金を障害者福祉医療等給付事業から移行					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
障害者総合支援給付事業		継続	1			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		943,225 千円	943,059 千円	943,059 千円	
	特定財源	国・県支出金	703,052 千円	703,052 千円	703,052 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		240,173 千円	240,007 千円	240,007 千円		
目的	障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備を引き続き推進する。 小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 身体機能を補完する補装具支給や障がい除去、改善するための医療給付を実施する。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数		人	57	57	57
障害児通所支援(児童発達支援)利用者数		人	35	35	35	
特記事項						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
社会事業授産施設事業費運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供 一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	3,200 千円	3,200 千円	3,200 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	3,200 千円	3,200 千円	3,200 千円		
目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者のノウハウによる企業開拓、自主製品の発案・製品化により作業員工賃を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。 事業経営の収支状況により、指定管理委託料を算定する。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	人	50	50	50
特記事項	28年度から活動指標を見直した。 30年度から活動指標を「指定管理料」から見直した。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
ひとり親福祉事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	221,897 千円	219,803 千円	219,803 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	75,923 千円	75,023 千円	75,023 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	300 千円	300 千円	300 千円		
一般財源	145,674 千円	144,480 千円	144,480 千円		
目的	ひとり親家庭は、児童の養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況がある。就労や生活面での相談業務を行い、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。 保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。 ひとり親相談、女性相談ともに多様化、複雑化している。様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深める。 交通災害遺児年金の見直しを行ない、変更について周知、理解を求める。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談件数に対する年度内最終の割合	%	65	65	65
特記事項	・31年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から修正				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
児童発達支援事業運営費		継続	9			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課	1:無			
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		9,300 千円	6,200 千円	6,200 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		9,300 千円	6,200 千円	6,200 千円		
目的	発達に遅れや心配のある児童に対し機能回復訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。 保護者に対する育児支援等を行う。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との連携により児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を実施し、療育等の充実を図る。 児童発達支援センターの設置準備を進める。 屋根塗装工事を実施する。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数		人	40	40	40
特記事項						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
生活保護適正実施推進事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無			
事業概要	・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		7,862 千円	7,202 千円	7,202 千円	
	特定財源	国・県支出金	463 千円	133 千円	133 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		7,399 千円	7,069 千円	7,069 千円		
目的	生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 専門業者によるレセプト点検を実施し医療扶助費の適正化を図る。 生活保護システムを活用し、効率的な事務処理を実施する。 令和2年度から必須事業となる健康管理支援事業を実施する。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	85	85	85
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
生活保護受給者就労支援事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無		
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	1,671 千円	1,611 千円	1,611 千円	
	特定財源 国・県支出金	1,253 千円	1,208 千円	1,208 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	418 千円	403 千円	403 千円		
目的	生活保護受給者等の経済的・社会的自立の促進を図るため、就労支援員が支援を必要とする生活保護受給者等に対して専門的な見地から就労支援を行う。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・専門的就労支援員を配置し、支援が必要な生活保護受給者等に対して早期就労の喚起と適切な就労支援を行う。 ・直ちに一般就労が困難と思われる被保護者については、生活困窮者就労準備支援事業を取り組む(自立相談支援事業)。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者	%	30	30	30
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
特別定額給付金給付事業		新規	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者(約19,000世帯、42,200人)を対象に、1人につき10万円を給付する。 ・申請方法は、郵送及びオンライン申請の2種類。 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	4,264,570 千円	0 千円	0 千円	
	特定財源 国・県支出金	4,264,570 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	・外出自粛等、人々が連帯して、一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服するために迅速かつ的確に家計への支援を行う。				
令和2年度の目標					
・迅速かつ的確に給付金を支給する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	対象者への給付率	%	100	-	-
特記事項					

事務事業名				新規・継続
行旅扶助厚生費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		228 千円	228 千円
	特定 財源	国・県支出金	176 千円	176 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		52 千円	52 千円	
事務事業名				新規・継続
生活保護総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		2,158 千円	2,158 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		2,158 千円	2,158 千円	
事務事業名				新規・継続
生活保護総務費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		56,137 千円	56,137 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		56,137 千円	56,137 千円	
事務事業名				新規・継続
生活保護等扶助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		444,041 千円	444,041 千円
	特定 財源	国・県支出金	338,029 千円	338,029 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	2,100 千円	2,000 千円
一般財源		103,912 千円	104,012 千円	
事務事業名				新規・継続
災害救助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				厚生課
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		2,700 千円	11,200 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	6,125 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	2,500 千円	2,500 千円
一般財源		200 千円	2,575 千円	
事務事業名				新規・継続
社会福祉総務費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入 指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		87,140 千円	87,140 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		87,140 千円	87,140 千円	

事務事業名			新規・継続		
児童手当			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費			厚生課		
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		701,668 千円	645,367 千円	645,367 千円
	特定 財源	国・県支出金	600,833 千円	546,380 千円	546,380 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	170 千円	170 千円	170 千円
		一般財源	100,665 千円	98,817 千円	98,817 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

◆方針

目的
高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進める。単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、継続して高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。

介護予防では、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。

令和3年度からの3年計画となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護保険事業の適切な運営及び介護サービス事業者の質の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民の理解を得る必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	要支援認定率						
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3	
		実績	2.7	2.6			
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度						
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	46.2	計画	50	55	60	60	
		実績	46.4	45.3			
指標名	介護満足度						
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	20	計画	23	24	26	27	
		実績	26.3	27			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>①各種介護予防事業・フレイル予防のための訪問指導・サービスCの事業を継続する。</p> <p>②介護予防と地域の支え合いの重要性を、介護予防地域交流事業の各地区説明会や介護予防事業及び出前講座の開催の際に周知していく。また、広報こもろへ記事を掲載、各種通知の発送時にチラシを同封するなどして周知をしていく。</p> <p>③地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。</p> <p>④次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定。</p>

◆個別計画

<p>高齢者福祉計画／介護保険事業計画</p>

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
高齢福祉総務費運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	1,890 千円	1,040 千円	440 千円	
	特定財源 国・県支出金	725 千円	300 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	1,165 千円	740 千円	440 千円		
目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。				
令和2年度の目標					
引き続き、地域包括ケアシステムの構築のため、基幹包括支援センターと地域包括支援センターとの役割分担・連携強化により、効果的・効率的に地域包括支援センター業務を実施する。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な推進に努めるとともに、次期計画の策定に取り組む。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	5	3	3

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
高齢者保護支援費		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信) 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	82,332 千円	82,332 千円	82,332 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	15,840 千円	15,840 千円	15,840 千円	
一般財源	66,492 千円	66,492 千円	66,492 千円		
目的	在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。				
令和2年度の目標					
老人福祉法による措置等必要な対応をする。また、災害時等要援護者の新規登録や登録情報の更新、それに伴うあんしんカプセル内の情報の入れ替えを行う。民生委員や区、社協および庁内関係部署(障害者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	災害時等要援護者台帳登録率(登録者数/該当者数)	%	70	70	70
特記事項	H26より老人保護措置費を統合し、事業名称を高齢者保護支援費とする。 H28より認知症に関する事業部分は、介護保険事業の認知症総合支援事業へ統合する。 H29より高齢者の権利擁護支援は、介護保険事業特別会計の包括的支援事業へ移行。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
在宅福祉サービス事業		継続	7		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・見守り配食サービス事業 ・独り暮らし安心コール事業 ・軽度援助事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担軽減金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	10,437 千円	10,437 千円	10,437 千円	
	特定財源 国・県支出金	412 千円	412 千円	412 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	155 千円	155 千円	155 千円	
一般財源	9,870 千円	9,870 千円	9,870 千円		
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう支援する。				
令和2年度の目標					
地域包括ケアシステムの構築の一環として、高齢者のニーズにあった多様な生活支援サービスをボランティアや事業者等の多様な主体で提供する体制の整備を進める。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率	%	100	100	100
特記事項	・H29より、ホームヘルパー派遣事業は終了(総合事業の訪問型サービスAで対応のため) ・活動指標について、平成30年度をもって宅幼老所緊急宿泊支援事業は終了。新たに養護老人ホーム短期宿泊事業を活動指標として設定した。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
介護予防事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	6,901 千円	6,901 千円	6,901 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	1,965 千円	1,965 千円	1,965 千円	
一般財源	4,936 千円	4,936 千円	4,936 千円		
目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。				
令和2年度の目標					
引き続き、要支援者も含めて地域の通いの場の拡大について取り組みを進める。また、後期高齢者を対象に、フレイル(虚弱)のリスクのある方に訪問を実施することにより、健康の保持増進、心身機能の維持を図り、要介護状態になることを予防する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	フレイル予防介入軍の体重の維持改善率	%	56	58	60
特記事項	介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル(虚弱)予防事業を中心に記載。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
生きがい対策支援事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		28,054 千円	28,054 千円	28,054 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,014 千円	1,014 千円	1,014 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,400 千円	2,400 千円	2,400 千円	
一般財源		24,640 千円	24,640 千円	24,640 千円		
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。					
令和2年度の目標						
高齢者が生きがいを持って生活できるよう各種支援を実施する。併せてシルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動が、高齢者の生活を支援する多様なサービスへとつながり、介護予防や日常の高齢者の生活支援体制の充実へ展開を図る。また、本人自身や家族などの支える人が長寿を喜ぶことができるよう市民への意識啓発を進める。複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、高齢者福祉の拠点として機能するよう運営方法等の検討を進める。						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	高齢者福祉センター利用者数		人	20,000	22,000	25,000
	高齢者タクシー利用助成利用率(利用者/対象者)		%	13	-	-
活動指標「高齢者福祉センター利用者数」修正:理由 直近の利用実態により、目標数を変更						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
賦課徴収費運営費		継続	6			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		3,702 千円	3,702 千円	3,702 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,702 千円	3,702 千円	3,702 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。					
令和2年度の目標						
介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。未納者へは、徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	介護保険料収納率		%	99	99	99

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
一般介護予防事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課	2:有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		25,983 千円	25,983 千円	25,983 千円	
	特定財源	国・県支出金	8,443 千円	8,443 千円	8,443 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10,262 千円	10,262 千円	10,262 千円	
一般財源		7,278 千円	7,278 千円	7,278 千円		
目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に地域での支え合いの大切さと介護予防の重要性を啓発する。 ・地域の通いの場において新規参加者増に努める。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	17,800	17,900	18,000
地域における通いの場の開催回数		回	1,650	1,660	1,670	
特記事項	一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「住民主体の通いの場への参加者数」について30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なため31年度は延べ人数とした。また「地域における通いの場の開催回数」は、社会参加の場として現状より、計画値を変更した。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
包括的支援事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1総合相談事業 2権利擁護事業 3包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		56,233 千円	56,233 千円	56,233 千円	
	特定財源	国・県支出金	32,472 千円	32,472 千円	32,472 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10,824 千円	10,824 千円	10,824 千円	
一般財源		12,937 千円	12,937 千円	12,937 千円		
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。					
令和2年度の目標						
基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携し、包括的支援事業の適正な執行に努める。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
任意事業		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4)成年後見制度利用支援事業				
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		9,316 千円	9,316 千円	9,316 千円
	特定財源	国・県支出金	5,377 千円	5,377 千円	5,377 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,792 千円	1,792 千円	1,792 千円
一般財源		2,147 千円	2,147 千円	2,147 千円	
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・介護相談派遣事業を継続実施。 ・ケアプラン点検は居宅介護支援事業所以外のケアプラン点検を実施。 ・成年後見制度利用支援事業は必要時適正に利用する。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金及び友愛訪問は、令和元年度より一般会計に移行。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
新包括的支援事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課	2:有		
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。 ・在宅医療介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業				
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		18,687 千円	18,687 千円	18,687 千円
	特定財源	国・県支出金	10,787 千円	10,787 千円	10,787 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,595 千円	3,595 千円	3,595 千円
一般財源		4,305 千円	4,305 千円	4,305 千円	
目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・人生の最終段階における医療・ケアについて本人や家族が意思決定できるよう、あらゆる機会を通じてACP(アドバンスケアプランニング)について啓発する。 ・認知症の理解を広めるため、講演会やガイドブック等の活用、相談を行う。 ・生活支援体制整備事業では、第2層(中学校区)協議体において地域の関係機関の参画によるネットワークの構築を進める。 ・地域ケア個別会議から地域課題の抽出を進める。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	地域ケア個別会議の開催回数	回	12	12	12
	認知症サポーター登録数	人	2,300	2,400	2,500

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
介護予防・生活支援サービス事業		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	71,787 千円	71,787 千円	71,787 千円	
	特定財源 国・県支出金	32,784 千円	32,784 千円	32,784 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	28,355 千円	28,355 千円	28,355 千円	
	一般財源	10,648 千円	10,648 千円	10,648 千円	
目的	軽度の介護や日常の支援が必要な高齢者の状態悪化を予防し、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として総合事業の適正な運営を行う。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・サービスC事業を継続する。 ・住民主体による通所型サービスの構築(通所型サービスB:住民ボランティア主体で高齢者の通いの場を設け、体操等の活動を行うサービス) ・訪問型サービスB(住民ボランティアによる生活援助を主体として、日常生活に対する援助を行うサービス)構築に向けて検討を行う。 					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	サービスCの延べ終了者数	人	50	70	90
特記事項					

事務事業名				新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		39,160 千円	1,218 千円	1,170 千円
	特定 財源	国・県支出金	37,894 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,266 千円	1,218 千円	1,170 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		628,618 千円	628,618 千円	628,618 千円
	特定 財源	国・県支出金	38,617 千円	38,617 千円	38,617 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		590,001 千円	590,001 千円	590,001 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		10,812 千円	9,732 千円	9,732 千円
	特定 財源	国・県支出金	170 千円	170 千円	170 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	10,642 千円	9,562 千円	9,562 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		46,527 千円	46,527 千円	46,527 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	46,527 千円	46,527 千円	46,527 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護認定審査会費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		16,068 千円	16,068 千円	16,068 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	16,068 千円	16,068 千円	16,068 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
認定調査費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		22,011 千円	22,011 千円	22,011 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	22,011 千円	22,011 千円	22,011 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

事務事業名				新規・継続	
介護保険支払準備基金積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		160 千円	50 千円	50 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	160 千円	50 千円	50 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		600 千円	600 千円	600 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	52 千円	52 千円	52 千円
一般財源		548 千円	548 千円	548 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		7,394 千円	7,394 千円	7,394 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,394 千円	7,394 千円	7,394 千円	
事務事業名				新規・継続	
包括的支援事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		15,026 千円	15,026 千円	15,026 千円
	特定財源	国・県支出金	8,677 千円	8,677 千円	8,677 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,892 千円	2,892 千円	2,892 千円
一般財源		3,457 千円	3,457 千円	3,457 千円	
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		3,564,100 千円	3,564,100 千円	3,564,100 千円
	特定財源	国・県支出金	1,336,524 千円	1,336,524 千円	1,336,524 千円
		地方債	千円	0 千円	0 千円
		その他	1,469,347 千円	1,469,347 千円	1,469,347 千円
一般財源		758,229 千円	758,229 千円	758,229 千円	
事務事業名				新規・継続	
過年度国県等支出金返納金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		120 千円	120 千円	120 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		120 千円	120 千円	120 千円	

事務事業名			新規・継続		
高齢福祉総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費			高齢福祉課		
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		26,933 千円	26,933 千円	26,933 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		26,933 千円	26,933 千円	26,933 千円	